

職員数削減の推移は

答 定員管理計画の中で決定する

問 大山町役場の正職員、嘱託職員、臨時職員それぞれの人数と将来へ向けての削減の推移は。

答 (山口町長)

特別職を除く職員数は、正職員265人、嘱託職員92人、臨時職員35人である。新町の職員のあり方については、新たに策定する「大山町定員管理計画」の中で決定し、基本的な方針として、退職者の



3割相当数を新規採用し補充する考えである。平成26年度には現在の265人から44人、17%削減の221人となる見込みである。嘱託職員及び臨時職員の大半は、保育士、調理補助員、看護師などで占められている現状を鑑み、保育所の統廃合、もしくは乳児のみを対象とした保育所、3歳以上児を対象とした保育所等の機能分担化や、大山診療所の入院病床のあり方を検討しなければ大幅な削減は図れないと考えている。そのほかにも施設管理部門におけるアウトソーシング(大型コンピュータ)の運用、保守などを専門業者に委託すること(を視野に入れながら、町民、議会の皆さんと議論をす

る中でその方策を模索する考えである。



岩井美保子議員

ゴミ対策の改善を

ゴミの減量化が目標

問 ゴミ袋は現在の取り組みが一番よい方法なのか。

答 ① 合併協議会での協議の内容。
② 以前のゴミ袋の使用を6月末日までにした理由。

3割相当数を新規採用し補充する考えである。平成26年度には現在の265人から44人、17%削減の221人となる見込みである。嘱託職員及び臨時職員の大半は、保育士、調理補助員、看護師などで占められている現状を鑑み、保育所の統廃合、もしくは乳児のみを対象とした保育所、3歳以上児を対象とした保育所等の機能分担化や、大山診療所の入院病床のあり方を検討しなければ大幅な削減は図れないと考えている。そのほかにも施設管理部門におけるアウトソーシング(大型コンピュータ)の運用、保守などを専門業者に委託すること(を視野に入れながら、町民、議会の皆さんと議論をす



問 町営住宅の賃貸システム

答 (山口町長)
(1) 町営特定公共賃貸住宅御来屋団地については入居の際の所得基準、家賃は国の算定基準に基づいたものであり、入居者の負担に耐えられ、理解が得られる範囲であると判断している。
(2) 住宅明渡請求は過

答 (山口町長)
ゴミの処理には大変な経費がかかっている。それを住民の皆さん一人一人の課題として受け止めていただきたいというのが今回のゴミ袋の無料配布と100円有料化の考え方の根底にある。経費を縮減していく方法はそれぞれみんながゴミの減量化に努めることが一番大切なことである。合

③ 小さいサイズの袋もしくはスーパの袋の使用許可を。
④ 無料配布をやめる。
⑤ 100円は高い。

町営住宅の賃貸システム

問 (1) 若者定住化対策に考慮してシステムが動いているか。
(2) 町営住宅明渡請求書を発行した事があつたか。該当者はあるか。

答 (山口町長)
チャイムは、必要とする方もあれば、必要でないという声もある。時間をかけて検討する。

問 防災行政無線放送で午前10時と午後3時にチャイムを鳴らしてほしい。多くの町民が望んでいる。

防災行政無線放送チャイムの追加を

去において家賃の滞納者に対して行った事例が一件ある。現在の入居者の中で明け渡しを請求できる入居者の対象になり得る該当者は13戸ある。